

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月8日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日
売上高	(千円)	85,289,845	87,062,683	114,345,969
経常利益	(千円)	677,935	246,126	827,706
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	424,524	130,075	283,136
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,931	156,838	61,832
純資産額	(千円)	9,558,747	9,244,526	9,296,453
総資産額	(千円)	27,423,809	24,828,669	34,222,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	260.61	79.23	173.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	34.4	36.7	26.8

回次		第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	33.49	22.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第71期第3四半期連結累計期間および第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡及適用後の指標等になっております

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日～令和元年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。一方、当社グループ主力の米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化、糖質制限等による米の消費減少が継続するなか、国産米の取引価格は高い水準で推移しています。また、高価格帯のブランド米の生産が増加し、値ごろ感のある原料が不足するというミスマッチが継続しました。

当社グループの売上高につきましては、主力の米穀事業において、業務用精米の販売が減少しましたが、卸業者間の玄米販売の数量が増加したことで国産米の販売については前年同期並みとなりました。また、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売が前年同期と同程度であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、87,062百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面では、米穀事業における業務用向けの値ごろ感のある原料の調達に難航し、価格競争も激化し利益率が大幅に低下しました。加えて物流費や人件費等の経費が高んだことから、営業利益は210百万円（前年同期比67.6%減）、経常利益は246百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化等の要因から、家庭内消費を中心に米の消費減少が継続しました。また、減反による生産調整が廃止されたものの主食用米の生産量は増加せず、国産米の取引価格は依然として高い水準で推移しています。加えて、高価格帯のブランド米の生産が増加し、業務用を中心とした実需者からのニーズの強い値ごろ感のある原料が不足するというミスマッチが続きました。

このような環境のもと、当社の米穀事業におきましては、国産米については業務用向け精米販売が減少する一方、卸業者間の玄米販売の数量が増加しました。また、外国産米については入札によるミニマム・アクセス米の取扱数量が前年同期とほぼ同程度となり、売上高は75,789百万円（前年同期比2.2%増）となりました。しかしながら、営業利益につきましては、人気銘柄の調達コストが上昇したこと、業務用向けの値ごろ感のある原料の調達難や価格競争の激化で採算が悪化したこと、加えて物流コストや人件費の上昇による経費の増加等により、541百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

飼料事業

飼料事業におきましては、国内の穀類や糟糠類の需給が逼迫したものの、仕入先の拡大に努めた輸入牧草類の販売が伸長し、売上高は5,000百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、需給が逼迫した国内原料を中心とした利益率の低下や国内の物流コストの上昇を好調な牧草の販売がカバーしたことで、営業利益は244百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、供給過剰により鶏卵相場が15年ぶりの安値でスタートしたものの、中食・外食へ向けたメニュー提案が奏功し業務用向け鶏卵及び加工卵の販売数量が増加したことで、売上高は3,788百万円（前年同期比0.7%増）となりました。また、コスト削減と利益確保に注力したことで、営業利益は26百万円（前年同期比173.1%増）となりました。

食品事業

食品事業におきましては、国内の加工用もち米の販売数量が減少したこと等から、売上高は2,484百万円（前年同期比6.7%減）となりました。また、コスト削減に努めたことで損失が減少し、営業損失は26百万円（前年同期は69百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,393百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額1,386百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,818百万円、たな卸資産の減少額4,175百万円、前渡金の減少額2,010百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が15,584百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,341百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加額101百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,622百万円、短期借入金の減少額2,146百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額2,920百万円、未払金の減少額302百万円、未払法人税等の減少額196百万円、その他流動負債の減少額2,248百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,244百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額47百万円、繰延ヘッジ損益の増加額62百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額53百万円、自己株式の取得額118百万円（純資産は減少）等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,647,200	16,472	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	1,706,000	-	-
総株主の議決権	-	16,472	-

【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧株	東京都中央区銀座 7-2-22	53,500	-	53,500	3.13
計	-	53,500	-	53,500	3.13

(注) 当第3四半期会計期間における自己株式の取得により、自己株式の総数は32,000株増加し、2019年9月30日現在の自己株式の総数は85,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年1月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,082	1,407,743
受取手形及び売掛金	9,546,665	7,728,153
商品及び製品	5,193,265	2,258,582
仕掛品	357,500	276,172
原材料及び貯蔵品	4,656,679	3,496,997
前渡金	3,726,795	1,715,828
未収入金	49,370	40,772
未収還付法人税等	105	38,619
その他	166,920	150,440
貸倒引当金	365	297
流動資産合計	26,491,020	17,113,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,659,928	1,807,373
機械装置及び運搬具（純額）	923,362	898,592
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産（純額）	11,965	8,044
その他（純額）	107,586	27,385
有形固定資産合計	4,782,381	4,820,934
無形固定資産		
ソフトウェア	9,327	11,837
リース資産	2,793	1,596
その他	22,931	22,861
無形固定資産合計	35,052	36,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,282	2,434,924
長期貸付金	1,191	936
長期前払費用	31,147	25,944
リース債権	17,106	15,603
その他	380,791	382,094
貸倒引当金	1,401	1,075
投資その他の資産合計	2,914,117	2,858,427
固定資産合計	7,731,551	7,715,657
資産合計	34,222,571	24,828,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,550,292	2,927,670
短期借入金	6,120,901	3,974,808
1年内返済予定の長期借入金	3,720,794	2,970,477
リース債務	6,824	6,767
未払金	1,178,987	876,325
未払法人税等	207,277	10,669
賞与引当金	186,154	287,595
その他	2,993,869	745,114
流動負債合計	18,965,102	11,799,428
固定負債		
長期借入金	5,521,043	3,350,469
リース債務	7,934	2,872
繰延税金負債	220,919	208,259
役員退職慰労引当金	108,150	121,200
資産除去債務	83,970	83,983
その他	18,999	17,927
固定負債合計	5,961,016	3,784,713
負債合計	24,926,118	15,584,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,093,960	8,141,412
自己株式	169,018	287,039
株主資本合計	8,834,611	8,764,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,063	398,431
繰延ヘッジ損益	64,544	1,713
為替換算調整勘定	52,551	45,183
その他の包括利益累計額合計	334,967	351,534
非支配株主持分	126,873	128,949
純資産合計	9,296,453	9,244,526
負債純資産合計	34,222,571	24,828,669

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	85,289,845	87,062,683
売上原価	80,595,923	82,819,352
売上総利益	4,693,921	4,243,330
販売費及び一般管理費	4,044,794	4,033,203
営業利益	649,127	210,127
営業外収益		
受取利息	1,744	1,510
受取配当金	69,864	72,654
受取保険金	23,095	6,723
不動産賃貸料	17,520	18,890
貸倒引当金戻入額	816	393
その他	43,118	25,201
営業外収益合計	156,160	125,373
営業外費用		
支払利息	65,338	59,292
不動産賃貸費用	5,917	5,894
為替差損	35,779	12,037
その他	20,317	12,149
営業外費用合計	127,352	89,374
経常利益	677,935	246,126
特別利益		
固定資産売却益	95	711
補助金収入	2,776	6,050
特別利益合計	2,872	6,761
特別損失		
固定資産除却損	232	1,603
役員退職慰労金	11,325	-
解体撤去費用	-	15,100
特別損失合計	11,557	16,703
税金等調整前四半期純利益	669,250	236,184
法人税、住民税及び事業税	287,831	108,767
法人税等調整額	56,969	16,639
法人税等合計	230,861	92,127
四半期純利益	438,389	144,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,864	13,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,524	130,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	438,389	144,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,310	53,632
繰延ヘッジ損益	6,252	62,830
為替換算調整勘定	6,894	3,583
その他の包括利益合計	114,457	12,781
四半期包括利益	323,931	156,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,575	146,641
非支配株主に係る四半期包括利益	11,356	10,196

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
木徳(大連)貿易有限公司	(3,000千円) 48,480千円	(3,000千円) 45,390千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(404千米ドル) 44,953千円	(285千米ドル) 30,849千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
減価償却費	291,332千円	293,131千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	39,822	5	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	41,316	5	平成30年6月30日	平成30年9月18日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当金額につきましては当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成30年4月3日開催の取締役会決議に基づき、平成30年4月19日付で、全国農業協同組合連合会を引受先とした第三者割当による自己株式300,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が27,075千円増加、自己株式が189,224千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が380,169千円、自己株式が168,823千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年1月1日 至 令和元年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月25日 定時株主総会	普通株式	41,311	25	平成30年12月31日	平成31年3月26日	利益剰余金
令和元年8月8日 取締役会	普通株式	41,311	25	令和元年6月30日	令和元年9月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,150,507	4,712,623	3,762,159	2,664,555	85,289,845	-	85,289,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	554,321	164	-	22,163	576,649	576,649	-
計	74,704,828	4,712,787	3,762,159	2,686,718	85,866,494	576,649	85,289,845
セグメント利益又は損失()	1,089,075	237,512	9,770	69,617	1,266,741	617,613	649,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 617,613千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 629,025千円、セグメント間取引消去11,411千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	75,789,472	5,000,222	3,788,112	2,484,876	87,062,683	-	87,062,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	447,496	89	-	22,829	470,415	470,415	-
計	76,236,969	5,000,311	3,788,112	2,507,705	87,533,099	470,415	87,062,683
セグメント利益又は損失()	541,533	244,865	26,685	26,736	786,347	576,220	210,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 576,220千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 587,632千円、セグメント間取引消去11,412千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	260.61円	79.23円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	424,524	130,075
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	424,524	130,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,628	1,641

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)中間配当について、令和元年8月8日開催の取締役会において、令和元年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	41,311千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和元年9月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月7日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 部 安 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 圭 寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成31年1月1日から令和元年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成31年1月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。